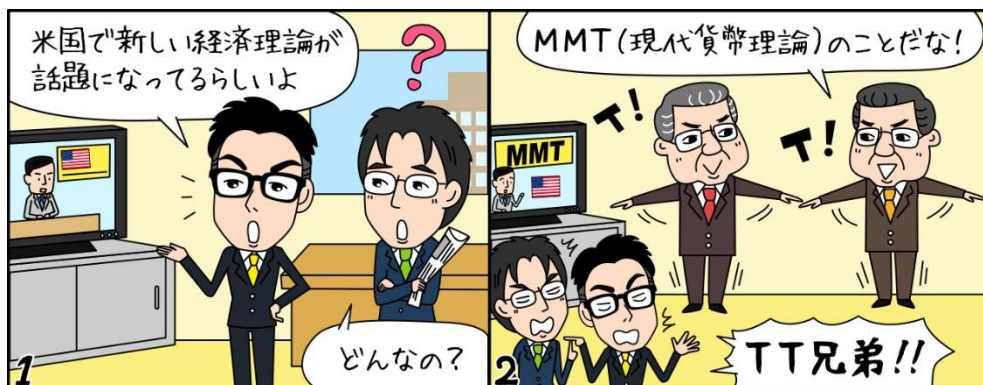


「新人目線」の用語解説

語句よみ

第210号



今回のテーマ **米大統領選に向けて、にわかに注目が高まるMMT**

米国を中心に、経済成長のために財政赤字の拡大を容認する異端の経済理論「MMT (現代貨幣理論)」への注目が高まっています。どのような理論なのでしょう？今回は、MMTについて調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。お客様に有益な情報をお伝えすべく、投信や経済について勉強中。

1. MMT (現代貨幣理論)

現代貨幣理論とは、一定の条件の下での財政赤字の拡大を容認する新しい経済理論のことで、Modern Monetary Theoryの頭文字をとって、「MMT」と呼ばれています。伝統的な経済学とは大きく異なる考え方であることから、「異端の経済理論」とされています。

MMTは、昨年11月に、女性として史上最年少で米下院議員に当選し、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の巧みな活用で若者に強い影響力を持つ米野党・民主党のアレクサンドリア・オカシオコルテス下院議員が支持を表明したことで注目が集まっています。さらに、MMT提唱者の一人であるステファニー・ケルトン米NY州立大教授が、2020年の米大統領選挙への民主党からの出馬を表明しているバーニー・サンダース上院議員の政策顧問を務めていることなどから、MMTが大統領選の焦点の一つになるとして、議論がより活発になっています。

MMTは、通貨発行権を持つ国家は債務返済に充てる貨幣を自在に発行できることから、物価が安定している限り、自国通貨建て政府債務のデフォルトは生じない、と考える点が特徴です。MMTの提唱者は、財政赤字や債務残高などを考慮せず、積極的な財政出動を通じて、インフラ整備や雇用の安定など景気対策に専念すべき、

ステップアップ

オカシオコルテス米下院議員は、温暖化対策や国民皆医療保険の導入、良質な雇用の創出、インフラ整備などを推進する「グリーン・ニューディール」政策を提唱しており、その財源を確保する理論的裏付けとしてMMTを支持しています。



(次のページへ続きます)

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

と主張しています。また、金利が上昇すると利払い費が膨張し、財政悪化を招きかねないことから、MMTの提唱者は、中央銀行が長期金利を操作して金利上昇を抑えるべきだ、とも主張しています。

こうした考え方は、通貨暴落やハイパーインフレを招く恐れがあるとして、ノーベル経済学賞受賞者のポール・クルーグマン氏やパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長、ローレンス・サマーズ元財務長官、著名投資家のウォーレン・バフェット氏など、多くの識者や金融当局者などから批判の声が挙がっています。

一方で、MMTを批判しているサマーズ元財務長官がかつて、実質金利が低い環境での国債発行による財政拡大を主張していたほか、クルーグマン氏も財政緊縮策を批判するなど、主流派経済学者の間でも、景気刺激のための一時的な財政拡大を容認する声があります。ただし、MMT支持者は長期的にも財政赤字は問題ないという立場をとるのに対し、主流派は長期的には財政再建が必要と主張している点が大きく異なります。

足元で、トランプ政権の実施した大型減税などにより、米国の財政赤字は急拡大しています。伝統的に財政均衡を重視する共和党においても、トランプ政権下で、財政規律が後退しているとの指摘もあり、来年の大統領選に向けて、MMTを含め、財政赤字が議論の争点の一つになる可能性も考えられます。

2. 日本におけるMMT

世界的にMMTを巡る議論が盛り上がる中、自民党で勉強会が開かれるなど、日本においても関心が高まっています。

MMT提唱者の間では、巨額の財政赤字を抱えながらも、長期金利は低位で維持されている日本の現状が、事実上MMTが正しいことを裏付けている、との主張があります。

こうした指摘を受け、安倍首相は、財政健全化に向けた目標を定めていることなどを挙げ、MMTに基づく政策の実行を否定しています。また、麻生財務相や日銀の黒田総裁、財務省などがMMTを批判していることから、日本ですぐにMMTが受け入れられる可能性は低いとみられます。しかし、かつて主流派などから退けられてきたリフレ派(金融政策によって緩やかなインフレに誘導することで経済の安定成長をめざすと主張する人々)が異次元緩和を主導したように、今後の米国の議論や世界景気の動向によっては、日本でMMT支持の声が広がる可能性もあり、今後の行方に注目が集まります。

MMTは今後の経済政策にどのような影響を及ぼすのか？
来年に迫った米大統領選挙とともに、注目されます。

ステップアップ

過去には、物価の決定要因として財政政策を重視する経済理論「物価水準の財政理論(FTPL)」が日本のデフレ脱却の手段として議論を呼び、安倍政権のブレーンである浜田宏一内閣官房参与が賛同したことで注目を集めました。



facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。